



2024年7月22日

各位

会社名 株式会社小田原エンジニアリング
代表者 代表取締役社長 保科 雅彦
(コード番号 6149 東証スタンダード市場)
問合せ先
役職・氏名 管理部 次長 小泉 紳一
(電話 0465-83-1122)

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社連結子会社である株式会社多賀製作所(以下、「多賀製作所」といいます。)を吸収合併消滅会社として吸収合併(以下、「本合併」といいます。)することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

本合併は、当社グループの経営のさらなる効率化を図ることで、中期経営計画に掲げたとおり、急速に拡大する巻線機市場のより一層の競争激化に打ち勝つため、マーケティングの強化及び市場・顧客・競合の先を行く競争力のある製品と要素技術の開発力強化を目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 日程

| | |
|-------------|----------------|
| 取締役会決議日 | 2024年7月22日 |
| 合併契約締結日 | 2024年7月22日 |
| 合併期日(効力発生日) | 2024年10月1日(予定) |

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、多賀製作所においては、同法第784条第1項に基づく略式合併であるため、当社および多賀製作所において合併契約の承認に関する株主総会を開催することなく行います。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とし、多賀製作所を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式で、多賀製作所は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要(2023年12月31日現在)

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 |
|----------------------------|---|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社小田原エンジニアリング | 株式会社多賀製作所 |
| (2) 所在地 | 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577番地 | 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領 1577番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 保科 雅彦 | 代表取締役社長 長谷川 紳也 |
| (4) 事業内容 | モーター用巻線設備の開発、 設計・製造、販売 | コイル用巻線設備の開発、 設計・製造、販売 |
| (5) 資本金 | 1,250,816千円 | 99,000千円 |
| (6) 設立年月日 | 1979年10月15日 | 1944年8月1日 |
| (7) 発行済株式数 | 6,392,736株 | 1,980株 |
| (8) 決算期 | 12月31日 | 12月31日 |
| (9) 従業員数 | (単体) 192名 | (単体) 32名 |
| (10) 大株主及び持株比率 | 公益財団法人津川モーター研究財団 17.57% 津川 洋子 9.41% 津川 晃弘 6.51% 株式会社横浜銀行 4.93% 津川 善夫 3.13% | 株式会社小田原エンジニアリング 100% |
| (11) 直前事業年度の 経営成績及び財政状態 | 2023年12月期(連結) | 2023年12月期(単体) |
| 純資産 | 15,676,643千円 | ▲834,407千円 |
| 総資産 | 26,729,096千円 | 359,546千円 |
| 1株当たり純資産 | 2,754円48銭 | ▲421,417円81銭 |
| 売上高 | 14,703,346千円 | 433,753千円 |
| 営業利益 | 2,012,043千円 | 4,640千円 |
| 経常利益 | 2,129,574千円 | 13,056千円 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,529,037千円 | 12,429千円 |
| 1株当たり当期純利益 | 268円87銭 | 6,277円67銭 |

4. 合併後の状況

本合併により当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

当社および当社100%出資の連結子会社による合併であるため、本合併による当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上